

## 定例市長記者会見録

日 時：3月24日(木) 午前11時～11時30分

場 所：本庁舎6階特別会議室

出席者：一宮市 中野市長、福井副市長

報道機関 中日新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、中部経済新聞、共同通信

本日の案件は5つです。

1番目は「令和4年4月1日付人事発令」です。異動は1,071名、うち定年退職者は60名です。昨年度は、中核市移行に伴い異動人数が多かったのですが、今回は昨年度から270名減り、例年並みの人数に戻りました。1つ目の柱は、新しい時代に適した働き方改革です。職員の仕事と子育て両立のため、また、育児休業を取得しやすい職場環境を実現するために代替職員として正規職員を6名配置します。令和2年度における男性職員の育児休業取得率は17%ほどでしたが、3年度は67%となりました。さらに100%に近づけられるようにするための配置です。2つ目の柱として事務事業の推進体制を見直します。そのうち1つ目は、マイナンバーカードの普及促進とスマート窓口システムの導入に向けた体制を強化するため、市民課職員を2人増員します。2つ目は、中核市移行後のさらなる体制強化のため、保健所の関係部署・福祉の関係部署・消防で増員します。3つ目は、地域新電力会社設立事業を推進するため環境政策課に専任課長を1人増員と、経済産業省中部経済産業局へ職員を1人派遣し、環境エネルギー業務に従事します。4つ目は「グリーン」「サステナブル」なまちづくりを推進するため、都市計画課の職員を2人増員します。最後の柱として、国の機関などへ職員を派遣します。先程ご紹介しました経済産業省中部経済産業局への派遣に加え、消防と救急分野で広域連携の重要性が高まっていますので、愛知県の消防協会へ職員を1人派遣します。

2番目は「令和4年度の新しい組織について」です。1つ目の柱として、副市長を2人に増員します。福井副市長には、デジタルを推進しながら事務の効率化だけではなく、各部署に横串を通していただくことで、市民の皆さんの利便性向上につなげるよう力を発揮していただくことを期待しています。山田副市長は、まちづくり部長として市の建築・建設・土木に関わってきましたので「グリーン」「サステナブル」などの新しいまちづくりの分野で力を発揮していただくことを期待しています。2つ目の柱として、各部署で課の新設などを行います。まず、保育所や認定こども園などの指導監査を行うため、子ども家庭部に「保育施設監査室」を新設します。次に、活力創造部で商工観光課と企業立地推進課の改編を行います。両課の人員配置を見直し「産業振興課」18名と「観光交流課」13名に再編します。次に、まちづくり部を分轄し「まちづくり部」と「建築部」を設けます。次に、消防本部に外部との調整窓口を一本化し、救急対応を効率化するための「消防救急課」を設置します。最後に、まちづくり部と建設部に合わせて4人配置されていた部長級職員を、各部1人に減員します。部長級職員1名の減に合わせ、副市長が1人増えた形になります。

3 番目は「新制服導入に伴う新中学 1 年生への就学援助費を増額します」です。市では、経済的な理由でお子さんを小中学校へ通学させるのにお困りの保護者に対し、学校でかかる費用の一部を援助する就学援助制度を設けています。令和 4 年度の新中学 1 年生 3,450 名のうち対象者数は約 360 名で、全体の 1 割強となっています。新制服の値段は、これまでの詰襟学生服やセーラー服とほぼ同額で、経済的な負担が増えないと想定しています。しかし、新制服のためリサイクル利用などの安価な購入方法がありませんので、購入補助として 1 万円を増額します。期間は、新制服が普及すると見込まれる 3 年間で予定しています。

4 番目は「『いちのみや食べきり協力店』を募集します」です。市内の飲食店・宿泊施設・食料品小売店に対し、食品ロス削減に取り組む環境を整えていただけるよう、呼び掛けを行います。農林水産省・環境省・消費者庁が連名で実施するキャンペーンで、県下には既に実施中の自治体もありますが、西尾張では初となります。また、ファミリーマートさんにご協力いただき実施中の「フードドライブ」が好評で、今月 3 月から 5 店舗増えて 16 店舗での実施となり、東海地区では最大店舗数となりました。「食品ロス削減に対する意識が高いまち」として SDGs への取り組みにつながることを期待しています。

5 番目は「学校給食共同調理場を整備します！～（仮称）一宮市第 1 共同調理場 整備運営事業～」です。PFI 方式で公募をして選定した企業と仮契約を締結し、3 月議会で承認されました。4 月 1 日から、設計・建設を株式会社一宮スクールランチさんが開始します。事業の特色としてはオープンな設計で、見学や食育対応に注力した建物となっています。また、アレルギー対応調理室を備え、アレルギーの除去食の実施を目指すことが挙げられます。令和 6 年中の運営開始に向け進めてまいります。

以上、本日の説明でございます。

## 質疑応答の概要

### ■令和 4 年 4 月 1 日付人事発令

（記者）保健所 3 課への 3 人増員について、業務が逼迫し定期的に応援を呼んでみえますが、なぜ 3 人増員とされたのですか？

（市長）コロナの波に合わせて柔軟に他部署から支援や、保健所が所属する市民健康部に所属する保健センターの保健師などを、必要に応じて集めることで乗り切ることができています。そのため、正規職員の定員増は各課 1 名としました。

### ■令和 4 年度の新しい組織について

（記者）副市長を 2 人にされるのは、中核市へ移行したことも理由なのですか？

（市長）他の中核市や県内 38 市のうち、これで 10 市が副市長は 2 人となります。これまで、2 人にする必要を感じていませんでした。しかし、今回は市政が抱えている仕事に対して、2 人で対応する必要があるため、議会に提案しお認めいただきました。条例についても 2 人以内としました。

(記者) 2人になるのは、何年ぶりですか？

(担当) 平成15年7月から平成21年6月まで2人でした。古くは、昭和38年10月から昭和41年9月まで2人でした。

(市長) 平成の6年間は、経済産業省から副市長として来ていただきました。今回は2名とも、生え抜きの副市長です。

(記者) 子ども家庭部の保育施設監査室は、送迎バスの事件を受けて新設されるのですか？

(市長) 市内で万が一にも悲しい事件・事故を起こさないように、人員と組織を整えるものです。事件は一例としてお伝えしました。

(記者) 私立幼稚園が主な対象となるのですか？

(市長) 私立幼稚園が認定こども園となると幼稚園として教育するだけでなく、子供を預かる保育も行います。その保育の部分については、保育施設監査室が監督します。

(記者) まちづくり部の7課がまちづくり部4課と建築部3課になりますが、1つの部に7つの課があると煩雑になるので分轄されるのですか？

(市長) はい、そうです。7課あると分掌範囲が広がったので、これまでは部長級の建築担当部長1名を配置し、まちづくり部長が4課を建築担当部長が3課をメインに担当していました。実質的にはこれまでと変わりませんが、外から見た時の分かりやすさがありますので、新年度からまちづくり部と建築部にします。

(記者) 行政機構図で、今までは新型コロナワクチン接種推進室は保健予防課に所属していましたが、新年度から保健所直属の独立した部署に変更となっています。これは、ワクチン接種体制を進めるためですか？

(市長) はい、そうです。

(記者) 新型コロナワクチン接種推進室の体制は変わるのですか？

(市長) これまで室長は課長級の職員でしたが、新年度からは次長級の職員を配置します。

(担当) 人員体制はこれまでどおりです。

#### ■新制服導入に伴う新中学1年生への就学援助費を増額します

(記者) 就学援助費を1万円増額されるのは、大変良い事だと思います。新制服について、一番よく売れている価格はいくらですか？

(市長) 上下セットで、約4万円がメインだと聞いております。

#### ■「いちのみや食べきり協力店」を募集します

(記者) ファミマフードドライブの実施店舗数が増えているとの説明でした。一宮市の土地柄として食品ロスに感心が高い理由があるのでしょうか？

(担当) 地域的に感心が高いという根拠はございません。地域貢献への意識の高いファミリーマートのオーナーの方が、一宮市内には数多くお見えになるためだと推察しています。この事業は12月から実施していますが、実施店舗の状況を広報などで知り、新たに5店舗が参加していただいています。

(市長) コンビニオーナーの皆さまが、少しでも地域貢献に関心を持っていただければ嬉しく思います。

■学校給食共同調理場を整備します！

～(仮称)一宮市第1共同調理場 整備運営事業～

(記者) 新しい共同調理場にはアレルギー対応調理室を用意されます。現在、牛乳や卵などにアレルギーをお持ちのお子さんへは、どのように対応しているのですか？

(市長) 学校から1カ月分の給食メニュー表が配布されます。そのメニューごとに使用されている材料が詳しく記載されています。その情報をもとに、アレルギーの対象となる材料が使われているメニューについては、食べるのを控えていただいています。

■中核市移行について

(記者) 中核市へ移行して2年目となりますが、1年目の振り返りと2年目の市政運営についてお聞かせください。

(市長) 中核市1年目はコロナ一色で、コロナと保健所がほぼほぼメインとなりました。世の中の情勢や市民のニーズである市民生活を支えるという意味でも、そうならざるを得ませんでした。2年目以降は、県から他にも色々な権限を受け継いでいますので、中核市移行のメリットを幅広く他の分野でも総合的に生かしていきたく考えています。